

# 歴史対話の重要性と限界

—ヨーロッパと北東アジアの共通点と相違—

アンドリュー・ホルバート

## The Significance and Limitation of the Historical Dialogues: Commonality and Difference between Europe and North-East Asia

Andrew HORVAT

### 1. 私が歴史問題に関心をもった理由

私のようなカナダ国籍の人間が、なぜ極東アジアの歴史問題に興味を持っているかという、私自身はヨーロッパ生まれで、1956年にハンガリー動乱の後、親と一緒に亡命をして、カナダに住みついて、そこで教育を受けたわけです。ですから、10何年間は、カナダで普通のカナダ人として生きようと思っていたんですけども、目を閉じて夢を見ているときは、どうも過去の悪夢がついてきたんです。私はいつも悪夢を見るときは、共産主義の国に無理に戻されて、そしてそこから逃げられないというような夢の連続だったんです。日本に来てからは、北朝鮮に連れていかれて、どうやってそこに私は住みついたかというような夢をみました。ですから、人間には、どうも過去はつきものだという事は認識しているわけです。

もう一つは、私は戦後の白黒的な歴史感覚にはすごい不満を覚えていたんです。ハリウッド映画に出てくる日本人とドイツ人の一次元的な性格にいつも不満を覚えていた。なぜかという、私の家族が第二次世界大戦を生き延びたのは、非常に不思議なことだけれども、要するにいろんな友人関係がありました。いろんなユダヤ人でない人にかくまってもらい、それでそこで生き延びた。そこで私がわかったのは、歴史の動き、社会のそれぞれの取り巻くそういう現象、例えば経済大不況とか、それに対してのナチズム運動とか共産主義運動がある。それだけでは物事が説明できない、複雑な話がたくさんあります。そういうことも、考えていかないといけない。

経緯的に言いますと、私がこの問題に特に特別な関心を持つようになったのは、外国特派員協会の同僚のゲブハルト・ヒールシャーさん、ミュンヘンの南ドイツ新聞の特派員と一緒に、1982年、第一次日韓歴史教科書危機のときにいろいろ話が弾んで、ヒールシャーさんからブラウンシュヴァイクに

ある国際歴史教科書研究所についての話を聞かされた。それから約20年後、ヒールシャーさんも私も新聞記者生活から引退して、現役でなくなって、ヒールシャーさんはドイツのフリードリヒ・エーベルト財団の駐日代表になって、私はアメリカのアジア財団の代表になったんです。少し予算が両方ともにありまして、第二次の日韓教科書問題、つくる会が起こした危機、2001年度のときにまた特派員協会と一緒に、何かどうも歴史が繰り返すという調子で、どうしようかということで、2人でたまたま五、六万ドルの予算をとれて、国際会議を催しました。

この会議は、歴史の共有に向けて、戦後ヨーロッパ、アメリカ、アジアの取り組みについて、主に教科書がテーマで、例えばフランス、ドイツ、ポーランド、イタリア、韓国、日本、アメリカで歴史を教科書でどういうふうに教えているかということについてのシンポジウムで、二日間やりました。ちょうどそのときは、ある日本の全国紙とドイツの別の財団が同じようなシンポジウムを開催しようというとしていたんですけれども、その新聞に対して右翼からの脅かしがありまして、途中でやめたんです。私たちはこういう時期には本当に行動すべきだと思って、全く広告なしに、この会議を日本記者クラブの9階で二日間やりました。これはかなり波紋を起こしたので、非常にうれしかったわけです。

それがきっかけとなって、その後は戦後未処理となっていた強制労働問題について、そしてそれもヨーロッパと日本の例を比較して、それぞれの個人補償をどうやって、ドイツと日本がそれに対してどういう方式、態度をもっていたかについての国際会議をやりました。2004年には日韓文化財摩擦についてのシンポジウムをやりました。

それから、2006年からゲーテ・インスティトゥートと協力して、三つのシンポジウムを連続してやったんです。一つは、非営利団体、つまりNGOが果たす歴史和解における役割。次が、変な表現ですけれども、パラパブリックという表現なんですけれども、つまりNGOでもない、国家でもない、その中間的な存在。例えば地方自治体と、そして地元の商工会議所とか、そういういわゆる半官半民的の歴史和解における役割。そして最後にはメディア、2008年にメディアとメディアが果たせる役割についてシンポジウムをやってまいりました。

私はそれから習うことがいっぱいありまして、東郷大使に勧められて、何か具体的に持ち帰れるような、政府批判のみならず、何かこれからの活動の動機になるようなことでも提案したらどうかということで、これらのシンポジウムの中から私なりに解釈したものを少し皆さんとシェアしたいわけです。

## 2. ヨーロッパにおける個人補償の持つ意味

まず、ヨーロッパの例と較べると、日本で言うと左寄りの知識人に、「ドイツは善玉、日本は悪玉」

とか、「ドイツはよい学生、日本は何もしてないんじゃないか」というせりふはよく聞かれるんです。けれども、それとは逆に、「いやいや、ドイツは何も本当には、やっているわけではないんだ。それはPRのうまいところで、ドイツも歴史は変えて、いろいろ甘い汁を吸っているんじゃないか」とか、いろいろそういうことを言われるわけです。ドイツから学ぶ点があるというほうについては、私が非常に勧めたい、良識のある日本のジャーナリストが書かれている「ドイツは過去とどう向き合ってきたか」という本があります。熊谷徹さんという元NHKのドイツ特派員で、今、ミュンヘンをベースにしてフリーの活動をしていらっしゃる方が書かれたもので、これを私は学生たちによく読ませます。ドイツはどういうふうに、例えば政府、NGO、つまり非営利活動を動員して、どうやって隣国との関係を戦後改善したかという本です。

とはいえ、やっぱり一つ欠けているところがあるとすれば、それはポーランドとの関係を除けば、すべて西ヨーロッパについての話なんです。東ヨーロッパの場合は、つまり私の出身地ハンガリーを含めて、戦後の歴史和解は日本とそう変わらないわけです。国内の、いわゆる国民的な歴史に関するコンセンサスはないというふうに言っています。ドイツの場合は、ドイツの歴史和解を可能にした、あるいはやりやすくなったのは、ドイツ人の大部分が、すべてではないけれど大部分は、隣国との和解はドイツの利益になる、ドイツ人自身もいろんな意味で得すると考えた。一つには、自尊心の面で、良識のある国家となり、私たちは民主国家の市民であると考えようとした。自分自身の自尊心のためでした。もう一つは、ドイツは貿易立国ですから、当然貿易の面で、得をする。つまり嫌いな国のものは当然だれも買いたくないからです。

これはちょっと日本の論争にも役立つと思うので、機会があるごとに私はいつも言うんですけど、1965~1966年までは、私の母はドイツの製品はほとんど買わなかった。非常に苦しい体験を、第二次世界大戦を経験していて、いろんなむごい話がいっぱいあって、それがある日突然、母が住んでいたバンクーバーにあるドイツの領事館から連絡があって、「どうぞ戦争体験を報告しに来てください」と。それで父と一緒に領事館まで行って、そこで、あるアンケートに書き込んで、そのアンケートには、「自分たちの体験をどうぞここで書き残してください」と。それで、何か月かたってから、いわゆる謝罪の文書が、たしか当時のドイツの大統領の名前で来たわけです。それで、非常に微々たる金額、たしか当時のカナダドルで265ドルぐらい、1人ずつ小切手で来ました。今でも覚えているんだけど、ハンガリーを亡命してから10年ですから、まだ私たちは経済的に立ち直ってなくて、両親2人がそれを使って、たしかメキシコの旅行をしたわけです。しばらくしてから、たしか10何年たったと思うんだけど、私が日本から戻ってきたら、母はドイツ産のフォルクスワーゲンのパサートに乗ってることに驚いたわけです。

これはどういうことかと言うと、日本人が想像するように、そういう個人補償をすることがツケをたくさん残すということではない。自分の苦勞が認められた。自分の苦しみにその国の政府が配慮し

ている、興味を持っていると。私が書いたものはどこかの公式のアーカイブに残ると。それで、そういうことをいろいろ考えると、やっぱり心の問題ですから、癒されたわけです。

ですから、例えばきのうのテレビ報道を皆さん多分ごらんになっていると思うんですが、シベリア抑留についての報道特集が9時のNHKのニュースでクローズアップされた。日本の官僚たちは、シベリア抑留者に金銭的な補償はしたくない。なぜかと言うと、これでパンドラの箱が開くだろうと。みんなが寄ってたかって政府からお金をもらおうとするんじゃないかと。

ところが、このような金額はそんなにたくさん払わなくてもいいし、ケチをすればいいということではないんですけども、問題は非常にシンボリック、象徴的な意味があるんです。それで数多くのことが解決されるんです。ドイツの場合は、それは言えているわけです。一番最後の、たしか1999年、2000年の強制労働者の問題解決のときも、支払われた金額は1人当たり、たしか1,000から1,500ドイツマルクという大した金額ではないけれども、当時のウクライナで苦しんでいた元労働者にとっては、これはものすごい金額。それだけではなくて、これによってある財団がつくられて、その財団が青年交流、青年の交換に携わるようになって、つまり得るものが非常に多かった。だから、外交政策としては非常に効果的だと私は思っています。

### 3. ヨーロッパ全体では歴史和解は必ずしも進んでいない

日本のヨーロッパにおける歴史和解政策に批判的な者の中では、「いやいや、ドイツはホロコーストを起こしたんだから当然こういう歴史問題に取り組むべきですけども、うちは日本ですから、そういうことはなかったんですから、うちとは関係ない」というのがあります。

ところが、よくよく研究すると、1945年以降、大体70年までは、ホロコーストはそれほど問題にされたのではないです。ホロコーストが問題にされたのは、その後なんです。それにはいろんな理由があるんですけども、実際は、戦争直後はユダヤ人は当然、それほど発言力はなかったわけです。ですから、ドイツ国内ではそういう話は余り話題にされなかったし、冷戦時代にはドイツを味方に取り込む政策が必要だったため、進んで西側陣営からもホロコーストを題材にした批判は少なくとも公式的にはなかったんです。もう一つは、ユダヤ人を戦争中アウシュビッツその他の収容所へ運ぶのに、あるいはそれに駆り立てるのに、当時のフランス政府も、オランダ政府、そして私が生まれたハンガリーの政府も、何の抵抗もなく協力したわけです。ですから、そのこと自体は、戦後10年、15年の間では焦点が絞られていないわけです。以上の理由で、ヨーロッパにおける戦後の歴史和解は第二次世界大戦直後のホロコーストに対する各国の政府や国民の深い反省が原因だったと考えるのは大きな間違いです。

私が先ほど申し上げたとおり、歴史和解、reconciliation、清算は西ヨーロッパではいろんな理由で

進んでいたけれども、東ヨーロッパではほとんど進展は見られていなかったし、いまだに見られていません。例えば2003年のノーベル文学賞の受賞者はハンガリーのユダヤ系の小説家でイムレ・ケルテースという名前の人です。この人は、実を言うとドイツ在住なんです。ドイツのベルリンに住んでいます。なぜかという、自分はハンガリーは嫌です。もうすこし正確に言うと、ハンガリーでしばしば会おうアンティセミティズムは嫌い。ですから、そういうところのない国であるドイツに住みたいわけです。それともう一つは、実は私は思うんだけど、彼がその賞をもらったのは、2004年の5月に予定されていたEU拡大に向けての、ノーベル委員会からのメッセージだったんです。つまり、東ヨーロッパの皆さん、あなたたちはこれから拡大のヨーロッパ連合の一員になりますよ。これは単なる経済の協力団体ではないんです。ただ経済統合を成し遂げた連合だけではないんです。これは理念によって結ばれているグループです。ですから、少数民族を迫害するところではない。自分の歴史をよく見詰めて忘れないでくださいというのがメッセージだったんです。

それでは、ハンガリーではこれはどういうふうに受けとめられたかという、私が先ほど申し上げたように、日本と同じように国民的なコンセンサスがないわけです。片一方は、「歴史の清算をやらなければいけない」と。片一方は、「いやいや、私たちは共産主義で苦勞して世界に見捨てられた小さな国ですから、そんな私たちを責めないでください。まして共産主義者の中にはユダヤ人が非常に多かったんじゃないですか」と。依然として、それがいまだに葛藤の原因になっている。

それで、そのノーベル賞受賞が発表された途端に、ケルテースを批判する著名な民族派の執筆家、インテリから、こういう発言があった。「この人はハンガリー人ではないのではないか。この人はドイツに住んでいるではないか」と。つまり行間を読むと、「この人はユダヤ人だ」と。れっきとした、ちゃんとしたハンガリー作家がいっぱいいるのに、どうしてその人に賞をあげないのかと。そういう連続です。それで、作家同盟がこれで分裂してしまった。有名な反体制派のコンラードという作家とエステルハージという作家は、作家同盟を脱退して、「こんなところにいたくはない」と。あと60人の執筆者も脱退した。ですから、東ヨーロッパでは戦後処理はされていないです。

それだから日本は大丈夫です、ということを使うつもりではないわけですが、つまり、日本だけの問題ではなくて、すべての国が同じようにこの問題を抱えているわけです。

#### 4. 何がヨーロッパの和解を進めたか

##### (1) パン・ヨーロッパ主義

では、西ヨーロッパで歴史和解、そしてそれに伴う経済統合を何が可能にしたのか。皆さんは多分もう既にご存じだと思うんですけども、まず一つは、いわゆるパン・ヨーロッパ主義が一つの土台になったんです。日本では子どもさんでも知っているんだけど、クーデンホーフ・カレルギーとい

う名前がありますね。その人の名前の一つは栄次郎さんですから。ミツコの香水の話も非常に有名だし、中学生ぐらいの学生に、「この人の名前を知っているか」と言うと、知っている生徒もいるわけです。でも、その人だけではないんです。オットー・フォン・ハブスブルクもそうです。19世紀のリベラリスト、貴族の人たちが、第一次世界大戦後、1923年にパン・ヨーロッパの同盟をつくりました。いろんなところでヨーロッパ連合の理念が生まれていたのです。

皆さんに今配布した資料の中には、英文ですけれども、1951年のパリ条約、ヨーロッパの石炭と鉄鋼に関するコミュニティーを設立した条約の序文があります。私はそれを学生たちに読ませるのが好きなんです。

なぜかという、確かに条約の題名に鉄鋼と石炭があるんですけども、でも、その序文には6項目ありまして、本当は5項目なんですけれども、この最初の5項目の中には、鉄鋼と石炭という単語は出ないんです。そのかわりに、第5項目には「Resolved to substitute for historic rivalries a fusion of their essential interests; to establish, by creating an economic community, the foundation of a broad and independent community among peoples long divided by bloody conflicts; and to lay the bases of institutions capable of giving direction to their future common destiny」とあります。つまり、かつての血に染まった戦争を乗り越えて、「direction to their future common destiny」、つまり未来を分かち合おうではないかという、そういう話なんです。つまり、理想主義の理念があふれ出ているわけです。

このことは、私は学生たちというか、あるいは日本人でヨーロッパ連合を懐疑的に見ようとする人にもいつも指摘したいんですが、ヨーロッパの人たちは、ヨーロッパ連合の歌、ベートーベンの九番の歓喜の歌を歌うときは、彼らは「ああ、これで関税を払わなくていいなあ」と、それで、うれしくて涙がぼろぼろ出ているわけではないわけです。実際に、本当に一つの自分の大陸の最もむごい100年が、これで終止符が打たれた。それで、年寄りがすごく感情的になることがあるわけです。

ところが、日本の新聞の報道、特にヨーロッパ連合、今でもEUのいろんな危機についての報道を読むと、その部分はなかなか触れないわけです。むしろ、ヨーロッパ連合というのは、あくまでも経済統合だというふうに見ているわけです。それには理由があって、自分たちはその域内に物を売りたいのですが、その域内の企業が優先されるんだ、日本の企業が排他的に扱われるじゃないかという、そういうつまり日本の立場で見ているような感じがします。

ヨーロッパで何か問題が生じると、ドイツ語の表現ですけど、シャーデンフロイデ（他人の不幸で喜ぶこと）。そういう日本語はありますか。そういうのはドイツ語だけではないです。ハンガリー語にも、れっきとした同じような一単語があります。それはすごうかがわれます。でも、これを見ると、本当に戦後はこういう理念を持って行動した人がいるんです。

例えば、私はいつも学生たちに言うんですけども、もしあなたが1945～1946年にドイツもしくはフランスの老人だったとすれば、過去の80年を顧みていれば、もう3回ドイツとフランスの戦争を体

験していて、数多くの友だちをそれで亡くしたんじゃないかと。だから、そのようないわゆる民族国家にはもう終止符を打ちたいんじゃないかと、そういう気持ちになっても無理ではない。すぐではないけれども、しばらくたてばそういうことにしたいなど。

## (2) 地政学的な政治状況

もう一つは、いわゆる地政学的な状況、背景。これはいつもでる話だけれども、共通の敵が西ヨーロッパとアメリカにはありました。それは何だったかという、もちろんソ連です。そして世界共産主義。これは当然、ヨーロッパ連合、ヨーロッパを統合させる一つの動因になった。この要因は日本で一般に思われるほどではないけれども確かにありました。そこで、外部からの刺激も必要でした。そして不思議なことには、今になって多くの人々は、ヨーロッパの統合を可能にしたのは、どちらかという左ではないかと思っています。ところが、全然そうではないです。右から来たのです。MRAという団体がありますね、Moral Re-Armament。日本語では道徳の再軍備とか、道徳再軍備運動というのがあります。これはアメリカの非常に不思議なペンシルバニア出身の牧師さんが設立していて、イギリスの非常に保守的な「オクスフォード・グループ」に接触してできています。最初は実を言うと、徹底した反共主義者ですからヒトラーに最初は接近したんだけど、後にあきらめて、ナチズムにも反対するようになったんです。スイスの町 Caux (コー) に大きな城を、本当は前はホテルだったんですけど、城みたいなホテルを購入して、日本にもかかわりを持つようになったんです。中曽根さんと何人かに、1950年に世界一周の旅を可能にしたのも MRA なんです。

このグループが、1946年から3年間かけて、ドイツとフランスの指導的な役割を果たした人たち、例えばドイツからはケルンのナチズムに反対した元市長であったアデナウアー、そしてフランスからは実際はマキ、つまり反ドイツのゲリラ組織の指導者たちを呼んで、和解を勧めたのです。これからは一緒にヨーロッパ人として働かなければいけないと。

ところが、当時はもちろんドイツは占領地ですよ。ですから、自由にだれも旅行ができない。そうすると、どうやってスイスのコーにドイツの代表たちが到着したかという、イギリスの諜報機関、MI5かMI6か知りませんが、彼らがいわゆる旅行代理店になってコーでの会合を可能にしたわけです。

つまり外からの圧力があつた。アメリカの方針にも従っていた。多くの人たちは、フランスではシューマンとか、こういう人たちが先頭に立ってヨーロッパの統合を働きかけたと思われているけれども、それだけでは不十分だったのです。アメリカのディーン・アチソンという当時の国務長官が、ものすごいプレッシャーをかけたんです。独仏の和解、独仏の協力をとにかく早くしなさいと。どうしてかという、アメリカも非常に危機的に戦後のヨーロッパを見ていたんです。西ヨーロッパの経済キャパシティーは最低レベルだったんです。ドイツでも何万人が餓死するわけです。これは気をつ

けないと共産主義化してしまうわけです。それに対してのアメリカの圧力があって、マーシャル・プランももちろんそうですけど、マーシャル・プランの一つの条件は、資金をもらうためには、この資金を隣国と一緒に使うというのが一つの条件で、それによってOECDが生まれるわけです。

### (3) 越境型のシビル・ソサエティー

もう一つは、ヨーロッパでは越境型のシビル・ソサエティーがあるわけです。つまり、戦前と戦後の間には確かに空間があるけれども、例えばジャン・クロード・アランという歴史家があります。その歴史家が指摘しているように、1950年に、そのときフランス軍によってまだ占領されていたドイツの都市フライブルクで、初めて戦後の独仏教科書会議が再開されるわけです。どうして再開されるかという、1930年にもう既にドイツとフランスは歴史教科書の問題を協議していたわけです。そのとき、最初に1950年に何をやったかという、たしか1932~1933年に採択されなかった合意点を採択する。これは非常に感動的な瞬間です。合意から始まるわけですね。お互いを知っているわけです。ですから、話し合いができるんです。

この教科書会議の先駆者としてゲオルク・エッケルトというドイツの歴史・教育学者がいます。彼らが共有する伝統と理念は、キリスト教の教会で生まれるわけです。ですから、カソリック教会は、ドイツとポーランドの歴史問題が解決されるきっかけとなる役割を果たすわけです。ポーランドとドイツの司教たちが「とにかく始めましょう」という書簡を交換する。政府は基本的にそれにかかわらない。ポーランドでは政府が少しかわるけれども、ドイツではそれぞれの個人、歴史学者、教育学者だけが参加した。私が知っている限り、当時の国際教科書問題研究所に関係している人たちで、政府とのかかわりはないです。1950年から60何年かまで、15~16年続いていたフランスとドイツの歴史教科書の協議のとき、そこにも政府代表として行っている人は1人もいない。それが非常に重要なんです。彼らは、そして政府自身も、歴史問題は国家にゆだねるのはもったいない。歴史は非常に重要であるので、であるがゆえに国家に任せてはならないという発想があるわけです。

実は、10何年前に日本に赴任していたドイツのある外交官がありますが、その人はある研究所で講演をしました。1972年のポーランド・ドイツの歴史問題の協議のときは若い外交官だった。彼はこう言ったんですよ。「なぜポーランドの歴史問題を4年間で解決できたかという、それは我々官僚がそこにいなかったからだ。」彼はすごくそのことを誇りに思っていた。彼が曰く「なぜなら、もし私たち官僚がそこにいたとすれば、和解が成立されるかもしれないその途端に、ホテルの部屋に恐らくボンから電話がかかってくる。“実はドイツとポーランドの漁業交渉が行き詰まっている、だからちょっと待てよ”ということになっていたんだろう。あるいは繊維交渉とか何とか、それに関連して何かからくりでもやりそうだと。」しかし、歴史は歴史だけでいい。それが非常に重要なんです。こういう伝統はあったわけです。つまり、そういう交渉は、国家ではなくて、市民社会に任せてしまっ



ていたから成立していたんです。

プロテスタントの教会にも大きな役割がありました。ドイツの敗戦後フランスで捕虜になっていたドイツ兵に向かって、フランスのプロテスタントの牧師たちが和解を訴えるわけです。労働運動、国際社会主義運動、とにかくフリーメイソンにしろ、エスペラント語の愛好家団体にしろ、何にしろ、とにかく長年のお互いの越境型の交換の伝統があったわけで、それも歴史和解のプロセスに非常に役立てていた。

#### (4) 中央政権の果たした役割

もう一つは、中央政権の役割も非常に好意的だった。税金を出すのを惜しまなかった。例えば1963年のエリゼー条約のとき、ドイツとフランスの友好条約なんです、その中には、草の根の交流のための資金を出し合おうという取り決めがあった。その時点から後の20年の間に、ドイツとフランスの間の姉妹都市関係がたくさん成立しました。今、ドイツとフランスの間には2,400の姉妹都市関係があります。日本と韓国の間は100です。その違いは一目瞭然だと思います。

この写真は、たまたまハンガリーの小さな町の入り口にある掲示板です。とてもかわいい歴史的な小さな町がどれだけの国との姉妹都市関係を結んでいるかということ、7カ所あるので、それを非常に誇りにして、町の入り口で掲示しているわけです。

次の写真は、サルコジを風刺している政治漫画です。シューマンがヨーロッパ連合の土台をつくり、そしてサルコジはそれを壊そうとする、その風刺なんです。つまり中央政権を強化しようとしている。これは非常に重要なんです。ヨーロッパ連合の基礎は何かというと、それぞれの政府が自分の国境を限りなく灰色にするわけです。地方自治体もこれによって強化されるわけです。だから、中央政権が相対的に弱くなるわけです。これについては、北東アジアでは、数多くの人たちがアレルギーを持っているわけです。ところが、ヨーロッパでは、中央政権が強過ぎると、必ずもう一つの中央政権、隣の中央政権とのいざこざ、摩擦につながる。

エリゼー条約によって、ものすごい草の根の交流が活発になるんです。毎年7,000ぐらいのドイツとフランスの交流のイベントがあります。それはいろんな類のイベントなんですけれども、スポーツ、文化、学術、その他。それに毎年14万人以上が参加し、確かにエリゼー条約が結ばれてから20年の間には700万人のフランス人とドイツ人がそれに参加しているわけです。

リリー・ガードナー・フェルドマンという、この人はイギリス出身のアメリカで活躍している政治学者なんですけれども、彼女は越境型の非政府組織、非政府アクター、トランスナショナル・ノンステート・アクターの貢献の度合いを、ドイツとフランス、ドイツとポーランド、ドイツとチェコ、そしてドイツとイスラエルの間で、システマティックに、体系的に研究しています。リリー・ガードナー・フェルドマンの出版物が手に入りましたら、ぜひごらんになってください。

## 5. 東アジアにおける和解の特徴

そこで、こういうヨーロッパの特徴を、北東アジアと比較してみましょう。パン・ヨーロッパ主義と同じようにパン・アジア主義というのは存在していたか。あったことはあったんですけども、タゴールのような詩人とか、何人かそういう思想家はいましたけれども、ただ戦前はこのパン・アジア主義は、実は日本によってある意味でハイジャックされたのではないかと私は思います。つまり、パン・アジア主義は、ヨーロッパの帝国主義に対するアジア人の共同の運動というふうに、つまり対外的な思想であって、実際のアジア域内の共通の理念とか共通の伝統を重要視したのではないと私は思います。確かに漢字文化圏というのはあるんですけども、これは19世紀の西洋文明の侵入によって大分弱められたわけです。ベトナムも漢字を捨てたし、韓国もハングル化されたし、そしてそれぞれの国のエリートは、もはや筆談はできなくなりました。漢文はそれほど熱心に勉強されなくなりました。

もう一つは、先ほど申し上げたように、多くの日本人、韓国人、中国人は、国家、中央政権を肯定的に見ているわけです。中央政権があって、富国強兵政策がとられて、それによって日本は一流の列強に肩を並べるようになって、戦後も中央政権の優秀な官僚のもとで日本は正しい政策をとりまして、それによって世界一の、一流の経済大国になったわけです。何か問題があると、日本人は「政府はどこにいる、どうしてやってくれない、どうして補償してくれないか」と。私から見れば非常に不思議なんですけれども、例えば日本では土砂崩れ災害があると、まず、これは自治体の責任で、役人はそれをどうして補償しなかったかと。カナダではそういう災害があったら、それは“act of God”（神様の思し召し）、要するに人間の責任ではない。ですから、北東アジアでは、国民の多くが民族国家を維持したいわけです。民族国家があらゆる災いの源というふうにヨーロッパ的に見ていないわけですね。

それでは、国民国家を重視する反面は何なのかというと、例えばガードナー・フェルドマン氏が言う越境型の非政府組織というのは、政府が重要視されている下では、どの程度重視されているのか。非政府団体はどの程度保護されて、どの程度育成されているか。どの学術書を見ても、日本では非政府組織は弱い。弱いものであるがゆえに、隣の非政府組織と連携をとって非公式な協議ができるかという、できないわけです。

韓国はちょっと例外です。ところが韓国の非政府組織CSO（Civil Society Organization）は、韓国の民主化、反軍事政権、反日、反米の、ものすごい民族主義的な運動ですから、この人たちが、韓国人以外の共通の利益を見出せるような政策を肯定するかというと、私はそうは思わないです。韓国の市民組織は、アジア女性基金に反対する日本の女性運動家たちとしばらくは歩調を合わせて行動していたんですけども、矛盾が生じて、決裂したわけです。

地政学的な状況はどうか。ヨーロッパと北東アジアの戦後は全然違います。日本は日米関係、そして冷戦構造によって行動が束縛されて、共産主義中国、あるいは中国との歴史和解ができたかという、とんでもないです。中国に対してそういう好意的な発言をした人たちは、アメリカへのビザが取り上げられて、アメリカの大学に行けなくなって、和解とは全く反対の状態になることもありました。朝鮮戦争も国内戦争だったし、そのために日韓の和解が歓迎されたこともないです。

そしてもう一つ、非常に悲しい話だけでも、高崎宗司先生のお書きになった日韓正常化についての岩波文庫があります。それをどうぞお読みになってください。日本の当時の指導者たちは、韓国はそんなに急速に発展すると思えなくて、非常に近視眼的な正常化をしたと私は思います。それもアメリカに大いに後押しされて、それに反対していて、微々たる補償金しか提供しなかったわけです。

## 6. 東アジアでこれから何ができるか

### (1) 観光

では、楽観的に見ましょう。何ができるのか。これは私が自分の目でみて、今までかかわった歴史和解に関係している日本人の方々を見て、これから期待される、期待できる運動とか政策はこれではないかと。ちょっと皆さんに笑われるかもしれないけれども、いわゆる観光。今、中国と韓国からの観光客は日本にもものすごい量で入ってきています。その場合はどういう変化のきざしがあるかという、一つのいい例は対馬なんです。この写真は対馬のアリラン祭です。毎年8月の最初の週末は、対馬には隣の釜山から民族舞踊団が来ます。これだけではないんです。皆さんは朝鮮通信使の話をご存じだと思うんですけども、朝鮮通信使が江戸時代の1607年から1811年まで、12回にわたって日本に渡ってきました。それを再現するわけです。もちろん歴史的な再現ではなくて祭りの再現だけでも、それで十分です。毎年必ず通信使の一番偉い人の服を着て演じるのは、例えば釜山の郊外のある自治体の市長さんとか、あるいは福岡の韓国総領事館の総領事とか、あるいは雨森芳洲という皆さんご存じの儒者に扮するのは地元の高校の校長さん、あるいは商工会議所の一番偉い人です。これはすごく効果がある。もう皆さんがすごく熱心に日韓関係における対馬の大きな役割を、祭りとして演ずる。これはもちろん無理ではないですよ、確かに大きな役割を果たしていますから。それを皆さんが学校で学ぶし、そして島を再び日韓の交流の拠点にするために、必ず韓国からの留学生を受けるとし、九州からの学生も来ます。雨森芳洲は韓国語学校を対馬で設立したんですから、それによって韓国語の勉強が対馬でもできるようになっているわけです。

対馬は、1960年代までは人口が7万人だった。亜鉛の鉱山がありました。ところが、それがいろんな理由で閉鎖されて、人口が3万人に激減した。ですから、経済に大きな打撃を受けた。ところが、最近では調べていないけれども、10年前までは、たしか年間の韓国人観光客だけで、3万5,000人だった。

それで韓国人が住みつくように、韓国の旅館、韓国のホテル経営者もホテルを買って、つまり対馬での経済活動を始めているわけです。これが非常に成功しているということを物語る、要するに動かぬ証拠があります。それは産経新聞がこれを糾弾したということです。産経新聞が、非常に小さな島、人口の少ない島が「日本国の国境を危うくする」というシリーズを10回以上にわたって全国紙で報道するわけです。皆さんどうぞゆっくりお読みになってください。

ところが、これは波及効果がありました。このアラン祭というのは、もともと対馬の港まつりだった。そして、それをアラン祭に変えて、通信使の400周年記念が2007年にありまして、それがきっかけとなって、日本全国の通信使が立ち寄った町の連合ができたのです。その連絡会を設立したのは、対馬の汽船会社の対州汽船の社長さんで、松原さんという人。この人はものすごい活動をしているので、最近、韓国政府から勲章ももらいました。

ですから、これは非常にスケールは小さいかもしれないけれども、実際は、とても模範になるのではないか。例えば鳥取県の前の知事で、今、慶應大学の先生をしていらっしゃる片山さんは実はドイツのゲーテ・インスティトゥートのシンポジウムに参加されて、すごく主張したんです。片山元知事は隣の韓国のある県と姉妹関係をつくりました。なぜかと言うと、江戸時代には朝鮮半島からの漁民がかなり大きな海流に流されて日本側に渡った。そうすると、長崎か対馬を経由して国に戻されるわけです。帰されるのです。そのこともやっぱり共通の歴史なので、それも題材にした交流事業を考えなかったのですが、残念だけれども、今、皆さんが毎日、テレビでごらんになっている様子は事業仕分け。その前にも小泉さんのもとで、政府、中央政権が地方自治体に送る補助金がカットされた。その中で一番最初にカットされたのは地方自治体の国際交流に使われる金額。これはもう雀の涙になってしまった。前はもうちょっと大きな鳥の涙だったんですけれども、今はもう完全に雀の涙。事業を作り出すのは、とても難しくなっています。

観光はもう一つの役割を果たします。観光によって、もちろん観光客は勉強のために来ているわけではないです。でも、人間は知識に対する意欲がありますから、例えば日本でよく扱われた、人間的に扱われたということだけでも、もうその観光客は日本に対する考え方が変わるわけです。私自身の親友なんですけれども、同志社女子大学で今、翻訳を教えているジュリエット・カーペンターという先生がいますが、この人は14歳のときにお父様に連れられて、世界一周旅行の第一に立ち寄ったところが日本だったんです。日本で1週間か2週間ぐらい過ごしていて、それにもものすごい好印象を受けて、たまたま彼女が通ってた高校が、当時はアメリカで唯一の高校で日本語を教えている教育機関だった。そこで日本語を勉強し始めて、もうたしか日本の文学作品を30冊、40冊以上翻訳していて、今は「坂の上の雲」の翻訳に取り組んでいる。この人はどうして日本に興味を持つようになったかという、これは観光客として14歳のときに来たから。ですから、観光に力を入れる必要があります。

ところが、日本の国土交通省が力を入れているかという、非常に近視眼的な、金銭目当ての、利

益目当ての、事業が多いです。私はそれを体験しています。まず、皆さん驚くかもしれないけれども、私のような人は実際は日本の温泉に入れないんです。なぜかという、数多くの日本の温泉は外国人お断りです。私の友人は妻籠と馬籠のほうに行こうとしていたのです。ところが、そこでホテルがなく、民宿と旅館しかない。二、三年前なんですけれども、そこに私の友人が電話をかけると、「お名前は何ですか」と。その人の名前はたまたまデービッドですから「デービッドです」。「外国人ですか。うちは外国人はとりません」と。こういう状態ですから、こういうところは少しのPRの気持ちと資金があれば是正できるはずなんです。ところが放置されている。韓国とか中国からの観光客も、これは単なる買い物旅行者だとしか扱わないケースがある。ですから、「カメラが買えるようなヨドバシカメラに行けるようにしましょう」と。大変大きな機会の逸失というのを私は感じるんです。

もう一つ、どうして観光業は非常に見込みがあるかという、これは最初から歴史協議、歴史和解、歴史認識が問われない。まず最初は、お金がもうかるかどうか。お金もうけができると、じゃあ相手はだれですか。あ、そうですか、何が好きですか。そして、徐々に相手を知るようになります。観光の最大の効果は、相手を知る機会になるということです。ポーランドとドイツの学生交流があります。皆さん想像できますか、毎年どれだけの学生がポーランドとドイツの間の交歓に参加しているか。1年間に10万人です。その責任者の1人が2006年のゲーテ・インスティトゥートの会議に参加していて、こう言ってくださったのです、「学生のこういう交流は友情を深めるために行うのではない。お互いを知るためだ」と。だって、友情が深まるということは余りにも楽観視的過ぎるんです。確かに友情が深まる場合もあるけれども、相手を嫌になることもあるのです。でも、問題はそれではないのです。問題はお互いを知ることです。ですから、知っただけでも相手は人間になってしまう。人間になった途端に、その人は、もちろん殺せないわけです。

## (2) 青年・文化交流

これは戦後のヨーロッパの学生交流の一つの理念だったんです。例の緑の本（「歴史の共有に向けて一戦後ヨーロッパ・アメリカ・アジアの取り組み」）のイタリアのメゼッティさんが言っているように、例えばユーレイルバスとか、ユースホステル運動とか、こういうのは、まず戦後間もなく、学生の国境を越えての旅行を可能にすることによって、始まりました。戦前ヨーロッパ大陸内の国際旅行は非常にやりにくかったわけですから、とにかく隣の国に行って、そこで友だちをつくらせる。若い人はそういうのは上手ですから。

変な話だけれども、「冬ソナ」です。じゃあ冬ソナによって日韓関係がよくなったか、悪くなったかという、これはちょっと簡単過ぎるかもしれません。確かに冬ソナによって、いろんな日本の女性ファンが、撮影現場を見に行っただけけれども、それより重要なのは、日本における韓国語の学習が非常に刺激を受けました。確か1997年に韓国語の検定試験の受験者は、298名が1級、合わせて

1,353人です。これが2005年には7,000人。確かに上下もありますけれども、2005年と2006年がやっぱり山がありまして、今ちょっと下火ですけれども、それでも毎年数千人単位の受験者がいます。私は、少しだけかじる程度ですけれども、韓国語を学んだのは1970年なんですけど、そのときは本当に日本人で韓国語を学ぶ人はほとんどいなかった。うちの妻は韓国語を東京の語学学校で教えていましたが、ものすごく熱心な生徒がいましたし、その中には確かに宇都宮大学で国際関係を教えていた若い先生もいました。その人は、アジア女性基金が皆さんから資金を募集していたので、自分の給料の一部を送った。そういう質が、いまは、量となってきています。

### (3) 言語教育

一つの大きなバリアがありますが、これは日本の公立学校での「英語イコール外国語」主義なんです。皆さんはちょっと驚きますけれども、日本の高校の99.01%は、英語以外の外国語を教えない。つまり、第2外国語というのを教えているのは、日本では公立高校の0.99%のみ。1%未満です。はっきり言うと、これはほかの国に比べれば、スキャンダルなんです。ヨーロッパではちょっと考えられないのです。アメリカ人ですら、日本人より外国語を高校で学んでいるぐらいなんですね。つまり英語だけをとると確かに日本人は学んでいるけれども、でも、何か国語を学んでいるかという、つまり第2の外国語を勉強するアメリカ人の数のほうが日本人より多いです。これはどういうところから来るかという、日本の金太郎飴主義というか、「アイスクリームは何を食べますか?」「バニラ!」つまりみんな同じ横並び。アジア、隣国の言語を高等学校で教えていないというのは、中央政権はいろんなことは言うけれども、実行していないということです。それと、もちろん日本では国語政策がありますから、日本は国内の少数民族の言語教育を支援していない。そういう側面もございます。

### (4) メディアの役割

じゃあ、もう一つの肯定的な例なんですけれども、日本でできることでヨーロッパでできないことは何かというと、新聞、メディアの力。日本の新聞、例えば全国紙の、朝日、読売、毎日、日経。産経はちょっと特別な側面をもった全国紙です。地方紙を入れるとたくさん、例えば北海道新聞、中日新聞、西日本新聞、その他、ものすごい発行部数をもっています。ですから、影響力はヨーロッパの新聞よりはるかに大きいんです。例えばドイツだったら、発行部数が一番多い新聞は南ドイツ新聞です。46万部の微々たるものです。確かイギリスのテレグラフは100万部までは行っていたんですけども、今はどうか知りません。私が勤めていたイギリスのインディペンデントは、当時は26万部です。ですから、新聞には資金もありますし、そして日本の新聞はニュースが作りたいたいです。そのためには、ルーブルとか、あるいはピラミッドの神秘とか、そういう特別企画をやっていて、読売、朝日など後援をやるわけです。それによって今度は1面には、我が社が遠くはるばるから持ってきた

世界遺産だと報道されます。

そういうことをやるよりは、むしろ近隣諸国との関係に貢献すればいいと思います。そういう実例は何回かありますよ。例えば若宮さんが朝日でやっていることで、渡辺恒雄さんと一緒にやった。小泉首相の靖国参拝を批判するきっかけになって、歴史をどうさばくか、戦争責任をどう考えるかということを書いたわけです。若宮さんは、例えば韓国のパクユハ（朴裕河）という教授がいるんですけども、「和解のために」という随筆の日本語翻訳に貢献したそうです。そして朴教授は外国人として初めて大仏次郎論壇賞を「和解のために」がきっかけで受賞することになったのです。大きな出来事ではないかもしれないが、私が思うには歴史問題における総合理解促進の面で、メディアが果たせる役割の極めていい例です。

もう一つは、西日本新聞の場合はプサンイルポ（釜山日報）と長年の交流がありまして、実は半年ごとにお互いの新聞記者を派遣するんです。派遣して、そしてお互いの言語を学んでお互いの新聞に記事を書くわけです。

#### (5) 政府の役割

幾つかの問題を解決するのにも、政府がとれる処置もあるんです。例えば文化財なんですけれども、どうして韓国の文化財は日本にたくさんあるのか。それは植民地時代に、多くの在朝鮮の日本人がいろんな文化財を持ち帰ったのです。当時は同じ国ですからそれは当然のことだけれども、今になって、韓国からそのためにひどく糾弾されるのです。それは我々の文化財、我々のアイデンティティーを日本が奪ってしまったと。日本でこれはほとんど知られていないのです。ところが、ある日突然、例えばある大阪の実業家が、おじいさんが亡くなって、おじいさんはたくさんの韓国の文化財を持っていたということが判明した。韓国に返したい。ところが、それはまず相続税、それから贈与税。とにかく韓国に戻すことは、個人にとっては大変な金銭的な負担があるわけです。これを可能にするためには、まず文化庁と交渉しなくてはいけない。文化庁に交渉しに行くと、そんなこと日本に残すと税金を免除するけれども、外国にやるんだっとならないと。縦割り行政のひどいところで、日韓関係についての総合的な理念がない。

いろいろたくさん話してしまったので皆さんもお疲れでしょう。けれども、お聞きのとおり、懸案問題、やれるところはまだいっぱいあるのではないかと思います。長々のご静聴ありがとうございました。（拍手）